



2010・2011年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

株式会社日本政策投資銀行北海道支店

<http://www.dbj.jp/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店企画調査課 (担当) 高、矢野、今井

I. 調査要領

1. 調査目的

年1回の調査による民間設備投資動向の把握。

2. 調査内容

2010年度の設備投資実績額と2011年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業(ただし、金融・保険業等を除く)。

5. 調査時期

2011年7月1日を期日として実施。

6. 集計方式

設備投資額の増減を比較する両年度について共通回答の得られたデータを集計。

7. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	12,191	676
回答会社数	6,474	487
回答率	53.1%	72.0%
道内への設備投資を 回答した企業数	619	427

(参考)調査時点と調査対象年度

	2009年度	2010年度	2011年度
2010年6月	実 績	計 画	
2011年7月 (今回調査)		実 績	計 画

(注)本文、図注における注意事項としては以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2010年度道内設備投資動向

- 2010年度の道内民間設備投資は、製造業で2年ぶりの増加に転じたが、非製造業で2年連続減少したため、全産業では3.9%減と、2年連続の減少となった。
- 製造業は、「その他製造業」等で減少したものの、「輸送用機械」、「食品」等で増加したため、全体では4.7%増と増加に転じた。
- 非製造業は、「卸売・小売」、「サービス」等で増加となったものの、「電力」、「不動産」等で減少したため、全体では7.0%減の減少となった。
- 北海道の2010年度設備投資実績を全国と比較すると、全国では製造業・非製造業ともに3年連続減少し、全産業では2.4%減となっており、北海道においては、製造業で2年ぶりに増加に転じた一方、非製造業で2年連続減少となり、全産業では3.9%減となった。

2. 2011年度道内設備投資動向

- 2011年度の道内民間設備投資計画は、非製造業で3年ぶりの増加に転じるものの、製造業で減少に転じることから、全産業では0.2%減と前年度並となる。
- 製造業は、「その他製造業」等で増加となるものの、「鉄鋼・非鉄金属」、「食品」等で減少となり、全体では16.9%減の減少となる。
- 非製造業は、「サービス」、「卸売・小売」等が減少するものの、「電力」、「運輸」等が増加するため、全体では6.7%増の増加となる。
- 北海道の2011年度設備投資計画を全国と比較すると、全国では製造業、非製造業ともに増加に転じ、全産業では7.2%増と4年ぶりの増加となり、北海道においては、非製造業で増加に転じるものの、製造業が減少に転じることから、全産業では0.2%減の減少となる。

表-1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
全産業	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 2.4	7.2
(除く電力)	(0.6)	(▲ 6.5)	(▲ 3.6)	(7.0)
製造業	4.7	▲ 16.9	▲ 6.5	13.3
非製造業	▲ 7.0	6.7	▲ 0.1	3.9
(除く電力)	(▲ 2.4)	(1.2)	(▲ 1.6)	(2.8)

Ⅲ.業種別動向

1. 2010年度実績

(1)全産業

製造業で2年ぶりの増加に転じたが、非製造業で2年連続減少したため、全産業では3.9%減と2年連続の減少となった。

(2)製造業

工場新設が完了した「その他製造業」(43.5%減)等で減少したものの、生産設備増設・更新等により「輸送用機械」(60.1%増)で増加したほか、工場新設による「食品」(12.8%増)での増加等により、全体では4.7%増の増加となった。

(3)非製造業

物件取得や新規出店投資のあった「卸売・小売」(127.1%増)、観光関連でリニューアル投資のあった「サービス」(125.1%増)等で大幅な増加となったものの、大規模電源開発が完了した「電力」(11.8%減)、空港関連投資が一段落した「不動産」(30.4%減)の寄与度が大きく、全体では7.0%減の減少となった。

表-2 2010年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2009年度実績		2010年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全 産 業	3,463	100.0	3,326	100.0	▲ 3.9	▲ 137	▲ 3.9
(除 く 電 力)	(2,197)	(63.4)	(2,209)	(66.4)	(0.6)	(12)	(0.4)
製 造 業	913	26.4	956	28.8	4.7	43	1.2
食 品	183	5.3	206	6.2	12.8	23	0.7
紙 ・ パ ル プ	50	1.4	36	1.1	▲ 26.5	▲ 13	▲ 0.4
化 学	24	0.7	17	0.5	▲ 28.1	▲ 7	▲ 0.2
石 油	6	0.2	13	0.4	107.8	7	0.2
窯 業 ・ 土 石	54	1.6	75	2.3	38.8	21	0.6
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	404	11.7	398	12.0	▲ 1.4	▲ 6	▲ 0.2
電 気 機 械	27	0.8	35	1.0	28.1	8	0.2
輸 送 用 機 械	79	2.3	127	3.8	60.1	48	1.4
そ の 他 製 造 業	87	2.5	49	1.5	▲ 43.5	▲ 38	▲ 1.1
非 製 造 業	2,549	73.6	2,370	71.2	▲ 7.0	▲ 180	▲ 5.2
(除 く 電 力)	(1,283)	(37.1)	(1,252)	(37.7)	(▲ 2.4)	(▲ 31)	(▲ 0.9)
卸 売 ・ 小 売	101	2.9	228	6.9	127.1	128	3.7
不 動 産	379	10.9	264	7.9	▲ 30.4	▲ 115	▲ 3.3
運 輸	266	7.7	286	8.6	7.3	20	0.6
電 力	1,266	36.6	1,117	33.6	▲ 11.8	▲ 149	▲ 4.3
ガ ス	139	4.0	153	4.6	9.9	14	0.4
通 信 ・ 情 報	107	3.1	90	2.7	▲ 16.6	▲ 18	▲ 0.5
リ ー ス	49	1.4	21	0.6	▲ 57.0	▲ 28	▲ 0.8
サ ー ビ ス	44	1.3	98	3.0	125.1	55	1.6
そ の 他 非 製 造 業	198	5.7	112	3.4	▲ 43.4	▲ 86	▲ 2.5

2. 2011年度計画

(1) 全産業

非製造業で3年ぶりの増加に転じるものの、製造業で減少に転じることから、全産業では0.2%減と前年度並となる。

(2) 製造業

工場新增設等により「その他製造業」(96.0%増)で増加するものの、「鉄鋼・非鉄金属」(45.6%減)で大型投資が一段落し、「食品」(23.5%減)等で工場新增設の動きが減少するため、全体では16.9%減の減少となる。

(3) 非製造業

観光関連でリニューアル投資の減少により「サービス」(40.4%減)が減少し、物件取得投資の剥落により「卸売・小売」(12.6%減)が減少するものの、電源設備投資の継続する「電力」(13.6%増)、車両の新規取得投資のある「運輸」(27.2%増)等が増加し、全体では6.7%増の増加となる。

表-3 2011年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2010年度実績		2011年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,578	100.0	3,570	100.0	▲ 0.2	▲ 8	▲ 0.2
(除く電力)	(2,461)	(68.8)	(2,301)	(64.4)	(▲ 6.5)	(▲ 161)	(▲ 4.5)
製造業	1,052	29.4	874	24.5	▲ 16.9	▲ 178	▲ 5.0
食品	234	6.5	179	5.0	▲ 23.5	▲ 55	▲ 1.5
紙・パルプ	36	1.0	40	1.1	10.3	4	0.1
化学	67	1.9	72	2.0	7.3	5	0.1
石油	13	0.4	23	0.6	79.2	10	0.3
窯業・土石	76	2.1	50	1.4	▲ 34.1	▲ 26	▲ 0.7
鉄鋼・非鉄金属	400	11.2	218	6.1	▲ 45.6	▲ 183	▲ 5.1
電気機械	38	1.1	56	1.6	46.1	18	0.5
輸送用機械	127	3.5	117	3.3	▲ 7.7	▲ 10	▲ 0.3
その他製造業	61	1.7	120	3.4	96.0	59	1.6
非製造業	2,527	70.6	2,696	75.5	6.7	169	4.7
(除く電力)	(1,409)	(39.4)	(1,427)	(40.0)	(1.2)	(17)	(0.5)
卸売・小売	236	6.6	206	5.8	▲ 12.6	▲ 30	▲ 0.8
不動産	266	7.4	261	7.3	▲ 1.7	▲ 5	▲ 0.1
運輸	286	8.0	364	10.2	27.2	78	2.2
電力	1,117	31.2	1,269	35.6	13.6	152	4.3
ガス	153	4.3	168	4.7	9.7	15	0.4
通信・情報	106	3.0	89	2.5	▲ 15.9	▲ 17	▲ 0.5
リース	121	3.4	165	4.6	36.0	44	1.2
サービス	120	3.4	71	2.0	▲ 40.4	▲ 48	▲ 1.4
その他非製造業	122	3.4	102	2.9	▲ 16.1	▲ 20	▲ 0.5

IV. 全国との比較

1. 2010年度実績

全国では、製造業、非製造業ともに3年連続減少(各6.5%減、0.1%減)し、全産業でも3年連続の減少(2.4%減)となった。北海道においては、製造業で2年ぶりに増加(4.7%増)に転じた一方、非製造業で2年連続減少(7.0%減)となったため、全産業では減少(3.9%減)となった。

表-4 2010年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	▲ 3.9	100.0	▲ 3.9	▲ 2.4	100.0	▲ 2.4
(除く電力)	(0.6)	(66.4)	(0.4)	(▲ 3.6)	(89.1)	(▲ 3.2)
製造業	4.7	28.8	1.2	▲ 6.5	34.6	▲ 2.4
食品	12.8	6.2	0.7	▲ 6.8	1.9	▲ 0.1
紙・パルプ	▲ 26.5	1.1	▲ 0.4	▲ 11.5	0.7	▲ 0.1
化学	▲ 28.1	0.5	▲ 0.2	6.5	5.3	0.3
石油	107.8	0.4	0.2	▲ 51.2	1.1	▲ 1.1
窯業・土石	38.8	2.3	0.6	37.0	1.1	0.3
鉄鋼・非鉄金属	▲ 1.4	12.0	▲ 0.2	▲ 23.2	5.6	▲ 1.6
電気機械	28.1	1.0	0.2	13.0	7.3	0.8
輸送用機械	60.1	3.8	1.4	▲ 9.2	5.4	▲ 0.5
その他製造業	▲ 43.5	1.5	▲ 1.1	▲ 4.8	6.0	▲ 0.3
非製造業	▲ 7.0	71.2	▲ 5.2	▲ 0.1	65.4	▲ 0.0
(除く電力)	(▲ 2.4)	(37.7)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(54.5)	(▲ 0.9)
卸売・小売	127.1	6.9	3.7	▲ 8.1	5.7	▲ 0.5
不動産	▲ 30.4	7.9	▲ 3.3	7.2	8.0	0.5
運輸	7.3	8.6	0.6	▲ 2.6	14.1	▲ 0.4
電力	▲ 11.8	33.6	▲ 4.3	8.6	10.9	0.8
ガス	9.9	4.6	0.4	▲ 14.6	2.2	▲ 0.4
通信・情報	▲ 16.6	2.7	▲ 0.5	▲ 1.3	18.9	▲ 0.2
リース	▲ 57.0	0.6	▲ 0.8	14.9	2.7	0.3
サービス	125.1	3.0	1.6	▲ 28.4	1.2	▲ 0.5
その他非製造業	▲ 43.4	3.4	▲ 2.5	11.4	1.8	0.2

2. 2011年度計画

全国では、製造業、非製造業ともに増加(各13.3%増、3.9%増)に転じ、全産業では4年ぶりの増加(7.2%増)となる。北海道においては、非製造業で増加(6.7%増)に転じるものの、製造業が減少(16.9%減)に転じることから、全産業では前年度並(0.2%減)となる。

表-5 2011年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	▲ 0.2	100.0	▲ 0.2	7.2	100.0	7.2
(除く電力)	(▲ 6.5)	(64.4)	(▲ 4.5)	(7.0)	(89.4)	(6.3)
製造業	▲ 16.9	24.5	▲ 5.0	13.3	37.4	4.7
食品	▲ 23.5	5.0	▲ 1.5	4.7	2.2	0.1
紙・パルプ	10.3	1.1	0.1	48.3	1.0	0.4
化学	7.3	2.0	0.1	13.7	6.0	0.8
石油	79.2	0.6	0.3	13.2	1.3	0.2
窯業・土石	▲ 34.1	1.4	▲ 0.7	▲ 10.4	0.9	▲ 0.1
鉄鋼・非鉄金属	▲ 45.6	6.1	▲ 5.1	5.8	5.3	0.3
電気機械	46.1	1.6	0.5	9.0	7.5	0.7
輸送用機械	▲ 7.7	3.3	▲ 0.3	15.6	5.8	0.8
その他製造業	96.0	3.4	1.6	25.5	7.5	1.6
非製造業	6.7	75.5	4.7	3.9	62.6	2.5
(除く電力)	(1.2)	(40.0)	(0.5)	(2.8)	(52.0)	(1.5)
卸売・小売	▲ 12.6	5.8	▲ 0.8	▲ 10.3	4.9	▲ 0.6
不動産	▲ 1.7	7.3	▲ 0.1	▲ 0.4	7.0	▲ 0.0
運輸	27.2	10.2	2.2	2.6	13.3	0.4
電力	13.6	35.6	4.3	9.5	10.6	1.0
ガス	9.7	4.7	0.4	16.2	2.3	0.3
通信・情報	▲ 15.9	2.5	▲ 0.5	5.8	18.5	1.1
リース	36.0	4.6	1.2	9.2	2.7	0.2
サービス	▲ 40.4	2.0	▲ 1.4	10.1	1.5	0.1
その他非製造業	▲ 16.1	2.9	▲ 0.5	0.1	1.7	0.0

表-6 地方別設備投資動向

(単位:%)

	2010年度実績伸び率			2011年度計画伸び率			主要増減寄与業種(10・11年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	▲2.4 (▲3.6)	▲6.5	▲0.1 (▲1.6)	7.2 (7.0)	13.3	3.9 (2.8)	通信・情報 1.1 一般機械 1.1 電力 1.0	卸売・小売 1.1 鉄鋼 1.0 窯業・土石 1.0	▲0.6 ▲0.3 ▲0.1	
北海道	▲3.9 (0.6)	4.7	▲7.0 (▲2.4)	▲0.2 (▲6.5)	▲16.9	6.7 (1.2)	電力 4.3 運輸 2.2 リース 1.2	鉄鋼 4.3 食品 2.2 サービス 1.2	▲5.2 ▲1.5 ▲1.4	
東北	▲8.6 (▲18.2)	▲6.7	▲9.8 (▲28.8)	19.9 (26.3)	41.2	5.9 (7.5)	鉄鋼 3.8 卸売・小売 3.4 紙・パルプ 2.9	不動産 3.8 食品 3.4 その他製造業 2.9	▲5.2 ▲0.8 ▲0.5	
北関東 甲信	4.1 (5.8)	16.6	▲10.5 (▲16.5)	40.3 (40.1)	50.5	24.1 (10.6)	一般機械 15.4 電力 7.0 不動産 3.3	通信・情報 15.4 その他非製造業 7.0 卸売・小売 3.3	▲1.3 ▲0.8 ▲0.7	
首都圏	▲0.3 (▲0.4)	15.5	▲3.9 (▲4.0)	5.6 (6.6)	16.9	2.4 (3.6)	不動産 3.6 通信・情報 1.9 電気機械 1.7	卸売・小売 3.6 運輸 1.9 電力 1.7	▲3.4 ▲1.6 ▲0.9	
東海	▲14.0 (▲17.6)	▲17.0	▲9.3 (▲19.1)	21.6 (22.8)	28.2	11.7 (8.5)	電気機械 5.2 輸送用機械 4.1 一般機械 3.3	鉄鋼 5.2 不動産 4.1 通信・情報 3.3	▲1.9 ▲0.8 ▲0.4	
北陸	27.5 (22.6)	28.6	27.0 (▲0.8)	23.9 (14.9)	16.8	27.5 (4.8)	電力 18.0 一般機械 1.9 その他製造業 1.6	鉄鋼 18.0 サービス 1.9 繊維 1.6	▲1.0 ▲0.8 ▲0.5	
関西	▲12.3 (▲16.7)	▲22.0	▲6.1 (▲12.2)	▲2.7 (▲1.6)	▲6.0	▲0.6 (2.3)	化学 1.4 運輸 1.4 ガス 1.3	電気機械 1.4 卸売・小売 1.4 石油 1.3	▲2.1 ▲1.6 ▲1.6	
中国	▲2.7 (▲0.9)	3.2	▲10.8 (▲15.6)	17.8 (16.0)	19.8	14.6 (▲0.1)	電力 5.7 輸送用機械 5.2 化学 3.6	電気機械 5.7 運輸 5.2 不動産 3.6	▲1.6 ▲0.4 ▲0.3	
四国	▲9.8 (▲5.7)	13.9	▲29.7 (▲42.1)	26.8 (26.3)	20.6	37.3 (51.8)	化学 7.4 電力 6.6 電気機械 4.8	石油 7.4 輸送用機械 6.6 窯業・土石 4.8	▲5.5 ▲0.8 ▲0.1	
九州	0.5 (▲5.1)	▲9.8	8.4 (3.6)	▲7.9 (▲8.3)	▲9.9	▲6.6 (▲5.6)	非鉄金属 3.3 窯業・土石 0.6 精密機械 0.5	電気機械 3.3 電力 0.6 輸送用機械 0.5	▲3.2 ▲2.6 ▲2.3	

(注1) 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

(注2) 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

(注3) 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東 海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北 陸：富山、石川、福井
 関 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四 国：徳島、香川、愛媛、高知
 九 州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

V. 長期推移

図-1 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

- 2005年度以降堅調に推移していた道内設備投資は、2009年度及び2010年度に減少が続き、2011年度計画では前年度並となる。
- 製造業は、2009年度に大幅に落ち込んだ後、2010年度は増加に転じたが、2011年度計画では再び減少する。非製造業は2009年度から2年連続減少したものの、2011年度計画においては増加に転じる。

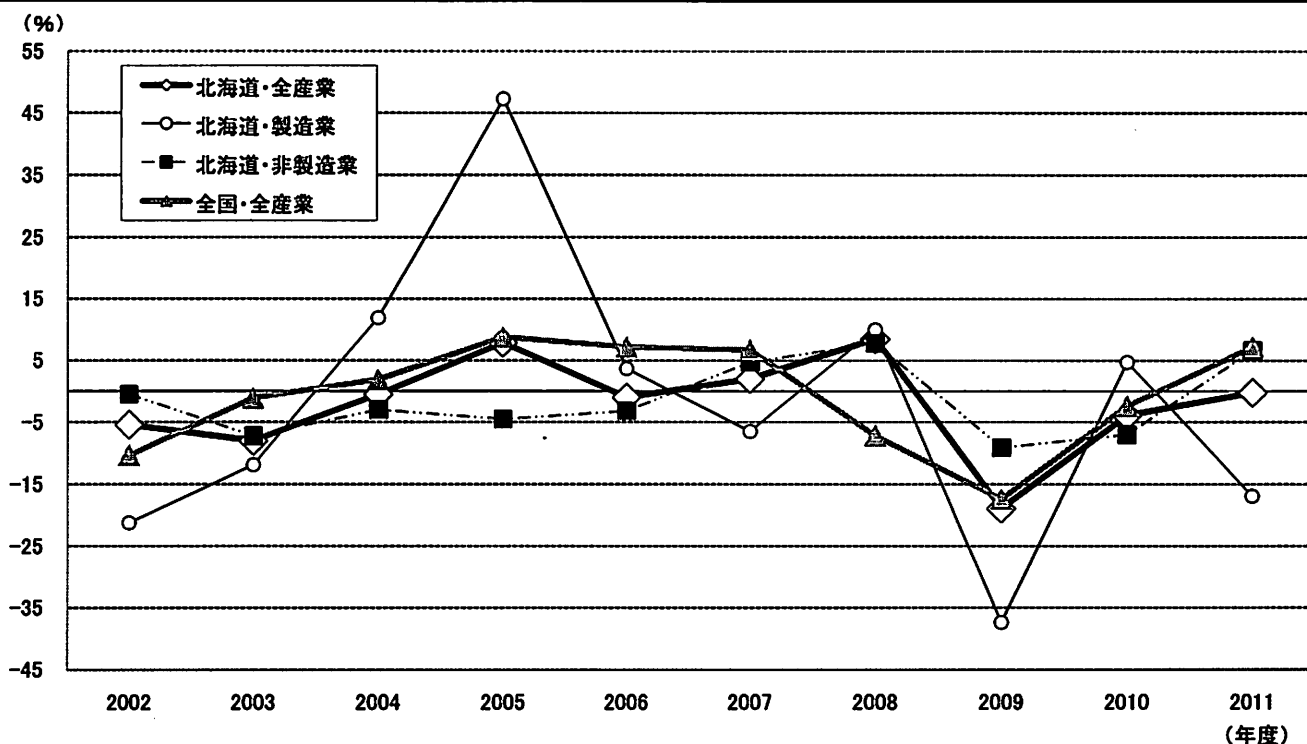


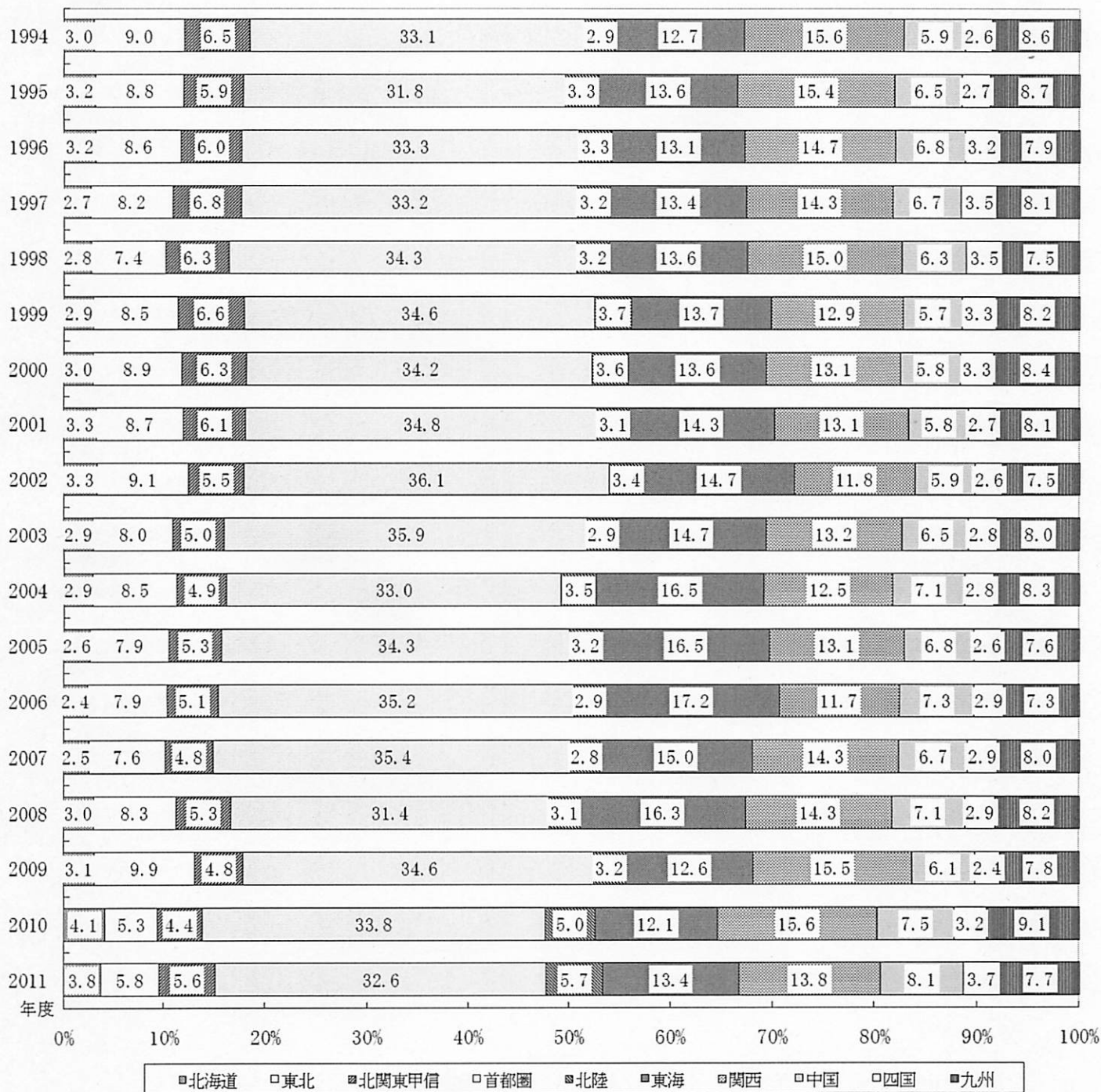
表-7 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位:%)

調査年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
調査時点	2003年8月 02/01	2004年6月 03/02	2005年6月 04/03	2006年6月 05/04	2007年6月 06/05	2008年6月 07/06	2009年6月 08/07	2010年6月 09/08	2011年7月 10/09	2011年7月 11/10
北海道										
全産業	▲ 5.4	▲ 8.0	▲ 0.5	7.9	▲ 1.0	2.0	8.5	▲ 18.9	▲ 3.9	▲ 0.2
(除く電力)	(▲ 1.8)	(▲ 13.4)	(▲ 0.5)	(14.6)	(3.3)	(1.1)	(0.6)	(▲ 26.9)	(0.6)	(▲ 6.5)
製造業	▲ 21.2	▲ 11.9	11.9	47.3	3.7	▲ 6.5	10.0	▲ 37.4	4.7	▲ 16.9
非製造業	▲ 0.5	▲ 7.2	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 3.2	5.9	7.8	▲ 9.1	▲ 7.0	6.7
(除く電力)	(6.6)	(▲ 13.8)	(▲ 4.1)	(▲ 1.5)	(3.0)	(6.5)	(▲ 6.9)	(▲ 17.1)	(▲ 2.4)	(1.2)
全国										
全産業	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	7.2
(除く電力)	(▲ 8.7)	(1.5)	(4.2)	(9.5)	(8.1)	(5.0)	(▲ 9.3)	(▲ 19.1)	(▲ 3.6)	(7.0)
製造業	▲ 16.0	10.6	14.9	15.2	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	13.3
非製造業	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 4.3	5.1	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	3.9
(除く電力)	(▲ 4.4)	(▲ 3.0)	(▲ 1.7)	(5.6)	(5.0)	(4.5)	(▲ 8.5)	(▲ 6.7)	(▲ 1.6)	(2.8)

図一2 地域別設備投資シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

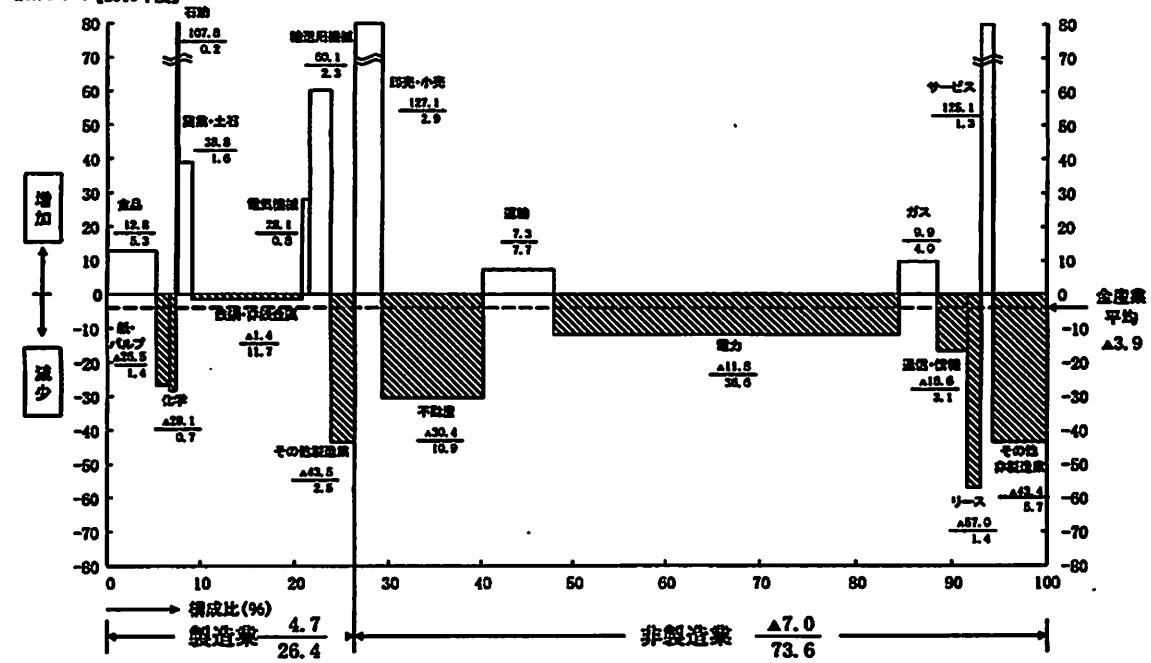
付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

北海道の2010年度設備投資実績および2011年度計画

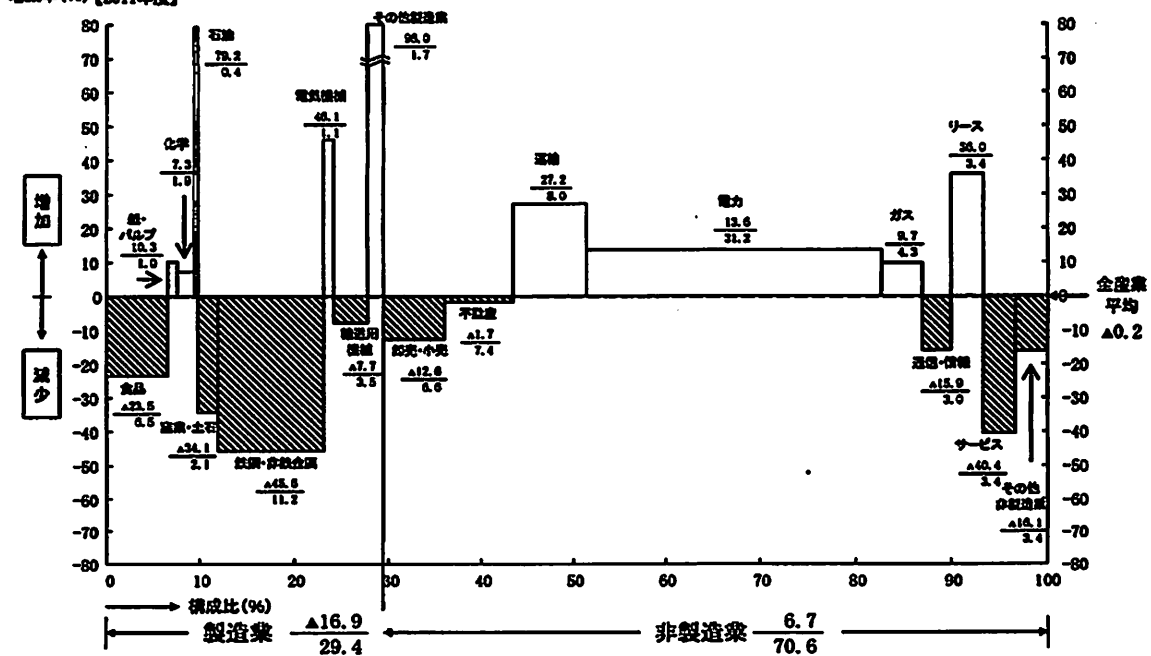
対前年度
増減率(%) [2010年度]

数字は $\frac{2010年度対前年度増減率}{2009年度 構成比}$



対前年度
増減率(%) [2011年度]

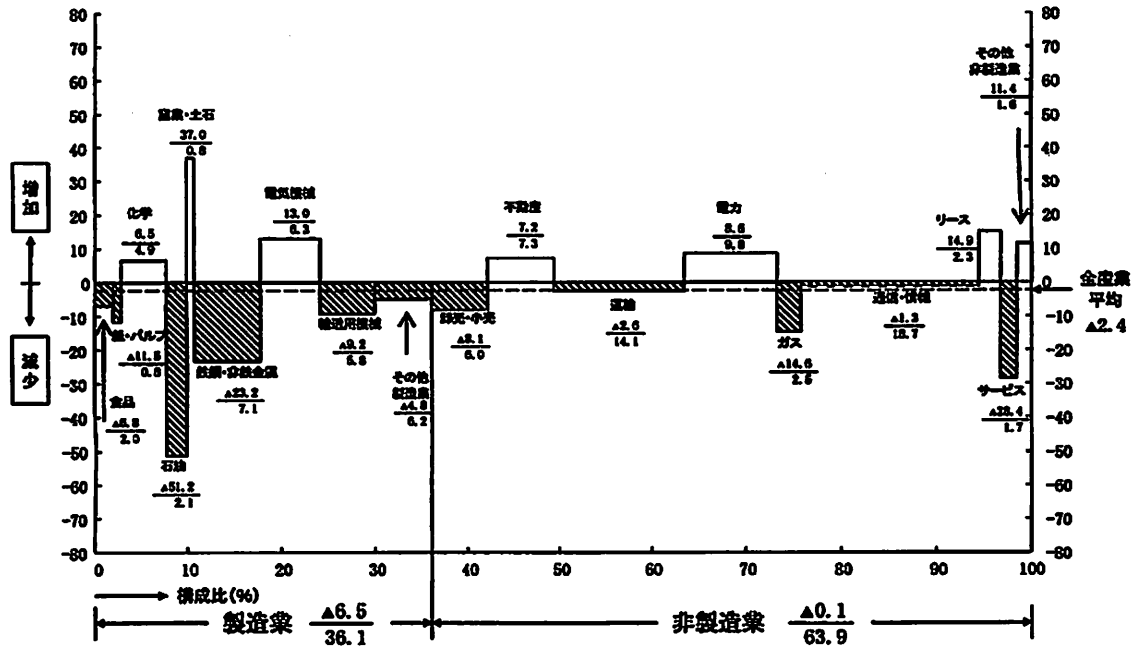
数字は $\frac{2011年度対前年度増減率}{2010年度 構成比}$



全国の2010年度設備投資実績および2011年度計画

対前年度
増減率(%)【2010年度】

数字は $\frac{2010年度対前年度増減率}{2009年度構成比}$



対前年度
増減率(%)【2011年度】

数字は $\frac{2011年度対前年度増減率}{2010年度構成比}$

